

## 議案第12号

### 養父市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について

養父市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和8年2月25日提出

養父市長 大林 賢一

### 養父市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

養父市消防団員等公務災害補償条例（平成16年養父市条例第275号）の一部を次のように改正する。（下線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
(補償基礎額) 第5条 (略) 2 (略) (1) (略) (2) 消防作業従事者、救急業務協力者若しくは水防従事者又は応急措置従事者（以下「消防作業従事者」という。）が消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことによる負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となった場合には、 <u>10,000円</u> とする。ただし、その額がその者の通常得ている収入の日額に比して公正を欠くと認められるときは、 <u>15,000円</u> を超えない範囲内においてこれを増額した額とすることができる。	(補償基礎額) 第5条 (略) 2 (略) (1) (略) (2) 消防作業従事者、救急業務協力者若しくは水防従事者又は応急措置従事者（以下「消防作業従事者」という。）が消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことによる負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となった場合には、 <u>9,700円</u> とする。ただし、その額がその者の通常得ている収入の日額に比して公正を欠くと認められるときは、 <u>1万4,500円</u> を超えない範囲内においてこれを増額した額とすることができる。
3 次の各号のいずれかに該当する者で非常勤消防団員又は消防作業従事	3 次の各号のいずれかに該当する者で非常勤消防団員又は消防作業従事

改 正 案	現 行
<p>者、救急業務協力者、水防従事者若しくは応急措置従事者（以下「非常勤消防団員等」という。）の事故発生日において、他の生計の道がなく主として非常勤消防団員等の扶養を受けていたものを扶養親族とし、扶養親族のある非常勤消防団員等については、前項の規定による金額に、<u>第1号に該当する扶養親族については1人につき433円を、第2号から第5号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき217円を、</u>それぞれ加算して得た額をもって補償基礎額とする。</p> <p>(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子  (2) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫  (3) 60歳以上の父母及び祖父母  (4) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹  (5) 重度心身障害者</p> <p>4 (略)  (葬祭補償)</p> <p>第18条 非常勤消防団員等が公務により、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことにより死亡した場合においては、市は、葬祭を行う者に対して、葬祭補償として<u>315,000円</u>に補償基礎額の30倍に相当する金額を加えた金額を支給する。</p> <p>別表（第5条関係）  補償基礎額表</p>	<p>者、救急業務協力者、水防従事者若しくは応急措置従事者（以下「非常勤消防団員等」という。）の事故発生日において、他の生計の道がなく主として非常勤消防団員等の扶養を受けていたものを扶養親族とし、扶養親族のある非常勤消防団員等については、前項の規定による金額に、<u>第1号に該当する扶養親族については1人につき100円を、第2号に該当する扶養親族については1人につき383円を、第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき217円を、</u>それぞれ加算して得た額をもって補償基礎額とする。</p> <p>(1) <u>配偶者（婚姻の届出をしないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）</u>  (2) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子  (3) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫  (4) 60歳以上の父母及び祖父母  (5) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹  (6) 重度心身障害者</p> <p>4 (略)  (葬祭補償)</p> <p>第18条 非常勤消防団員等が公務により、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことにより死亡した場合においては、市は、葬祭を行う者に対して、葬祭補償として<u>31万5,000円</u>に補償基礎額の30倍に相当する金額を加えた金額を支給する。</p> <p>別表（第5条関係）  補償基礎額表</p>

改 正 案				現 行			
階級	勤務年数			階級	勤務年数		
	10年未満	10年以上20年未満	20年以上		10年未満	10年以上20年未満	20年以上
団長及び副団長	13,340円	14,170円	15,000円	団長及び副団長	12,900円	13,700円	14,500円
分団長及び副分団長	11,670円	12,500円	13,340円	分団長及び副分団長	11,300円	12,100円	12,900円
部長、班長及び団員	10,000円	10,840円	11,670円	部長、班長及び団員	9,700円	10,500円	11,300円
備考 1・2 (略)				備考 1・2 (略)			

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の養父市消防団員等公務災害補償条例第5条第2項及び第3項並びに別表の規定は、この条例の施行の日以後に支給すべき事由の生じた養父市消防団員等公務災害補償条例第5条第1項に規定する損害補償並びに同日前に支給すべき事由の生じた同日以後の期間に係る同条例第4条第3号に規定する傷病補償年金、同条第4号アに規定する障害補償年金及び同条第6号アに規定する遺族補償年金（以下「傷病補償年金等」という。）について適用し、同日前に支給すべき事由の生じた損害補償（傷病補償年金等を除く。）及び同日前に支給すべき事由の生じた同日前の期間に係る傷病補償年金等については、なお従前の例による。